

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2009年12月29日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要国のソブリン債券
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国のソブリン債券に投資します。 ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (毎月分配型)

愛称：円インカム・セレクト

運用報告書(全体版)

第138期(決算日2021年7月12日) 第141期(決算日2021年10月11日)
第139期(決算日2021年8月10日) 第142期(決算日2021年11月10日)
第140期(決算日2021年9月10日) 第143期(決算日2021年12月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）」は、2021年12月10日に第143期の決算を行いましたので、第138期から第143期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

■最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		債券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
		円	円	%		%	%	百万円
第20 作成期	114期(2019年7月10日)	10,086	10	0.6	13,395	0.8	97.2	4,614
	115期(2019年8月13日)	10,251	10	1.7	13,669	2.0	96.5	4,618
	116期(2019年9月10日)	10,228	10	△0.1	13,713	0.3	94.8	4,551
	117期(2019年10月10日)	10,236	10	0.2	13,763	0.4	97.9	4,458
	118期(2019年11月11日)	10,008	10	△2.1	13,458	△2.2	96.5	4,361
	119期(2019年12月10日)	9,996	10	△0.0	13,533	0.6	98.3	4,343
第21 作成期	120期(2020年1月10日)	9,996	10	0.1	13,491	△0.3	95.5	4,278
	121期(2020年2月10日)	10,151	10	1.7	13,736	1.8	98.5	4,158
	122期(2020年3月10日)	10,463	10	3.2	14,372	4.6	95.3	4,255
	123期(2020年4月10日)	10,023	10	△4.1	14,042	△2.3	96.3	4,020
	124期(2020年5月11日)	10,175	10	1.6	14,101	0.4	93.8	4,058
	125期(2020年6月10日)	10,137	10	△0.3	14,054	△0.3	98.6	4,036
第22 作成期	126期(2020年7月10日)	10,237	10	1.1	14,273	1.6	98.4	4,038
	127期(2020年8月11日)	10,302	10	0.7	14,367	0.7	98.2	4,052
	128期(2020年9月10日)	10,213	10	△0.8	14,264	△0.7	97.6	3,980
	129期(2020年10月12日)	10,275	10	0.7	14,310	0.3	99.6	3,993
	130期(2020年11月10日)	10,298	10	0.3	14,221	△0.6	101.1	3,979
	131期(2020年12月10日)	10,226	10	△0.6	14,330	0.8	97.1	3,923
第23 作成期	132期(2021年1月12日)	10,178	10	△0.4	14,206	△0.9	98.5	3,894
	133期(2021年2月10日)	10,054	10	△1.1	14,135	△0.5	98.3	3,188
	134期(2021年3月10日)	9,810	10	△2.3	13,868	△1.9	91.1	3,087
	135期(2021年4月12日)	9,848	10	0.5	13,819	△0.4	98.2	3,615
	136期(2021年5月10日)	9,847	10	0.1	13,737	△0.6	98.9	3,615
	137期(2021年6月10日)	9,861	10	0.2	13,810	0.5	98.6	3,591
第24 作成期	138期(2021年7月12日)	9,923	10	0.7	13,903	0.7	97.9	3,577
	139期(2021年8月10日)	9,903	10	△0.1	14,028	0.9	99.1	3,555
	140期(2021年9月10日)	9,835	10	△0.6	14,002	△0.2	98.3	3,494
	141期(2021年10月11日)	9,683	10	△1.4	13,735	△1.9	100.1	3,415
	142期(2021年11月10日)	9,527	10	△1.5	13,951	1.6	94.5	3,330
	143期(2021年12月10日)	9,546	10	0.3	13,918	△0.2	95.0	3,296

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)で、設定日(2009年12月29日)を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率
		円	%		%	
第138期	(期首)2021年6月10日	9,861	—	13,810	—	98.6
	6月末	9,848	△0.1	13,790	△0.1	96.3
	(期末)2021年7月12日	9,933	0.7	13,903	0.7	97.9
第139期	(期首)2021年7月12日	9,923	—	13,903	—	97.9
	7月末	9,975	0.5	14,031	0.9	98.2
	(期末)2021年8月10日	9,913	△0.1	14,028	0.9	99.1
第140期	(期首)2021年8月10日	9,903	—	14,028	—	99.1
	8月末	9,900	△0.0	14,035	0.0	98.5
	(期末)2021年9月10日	9,845	△0.6	14,002	△0.2	98.3
第141期	(期首)2021年9月10日	9,835	—	14,002	—	98.3
	9月末	9,757	△0.8	13,814	△1.3	97.8
	(期末)2021年10月11日	9,693	△1.4	13,735	△1.9	100.1
第142期	(期首)2021年10月11日	9,683	—	13,735	—	100.1
	10月末	9,481	△2.1	13,805	0.5	100.8
	(期末)2021年11月10日	9,537	△1.5	13,951	1.6	94.5
第143期	(期首)2021年11月10日	9,527	—	13,951	—	94.5
	11月末	9,542	0.2	13,892	△0.4	92.9
	(期末)2021年12月10日	9,556	0.3	13,918	△0.2	95.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は、実質比率を記載しています。

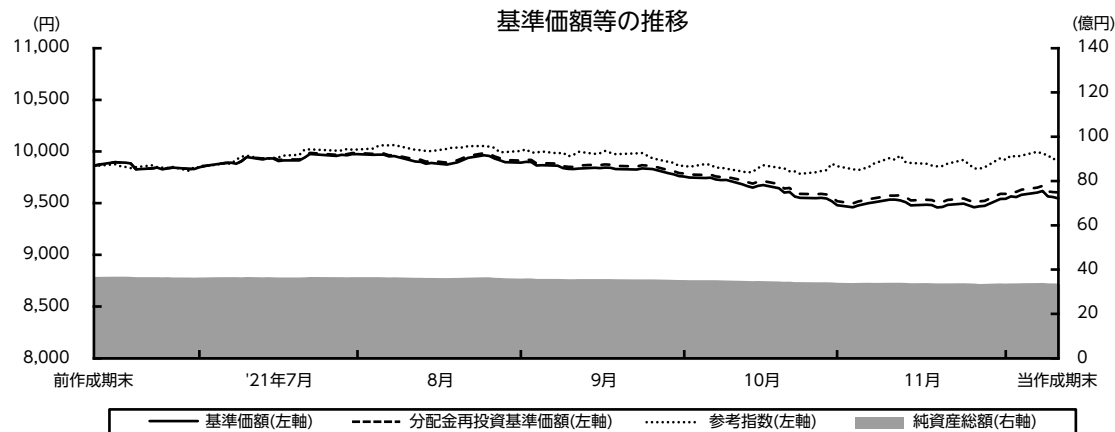
(注3) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2021年6月11日から2021年12月10日まで）

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、2.6%の下落となりました。

* 「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



* 参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落↓ ・為替ヘッジコスト
- 上昇↑ ・実質的に組入れている国債からの利金収入

2. 投資環境

世界の国債市場は、前作成期末から8月中旬にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ率の上昇は一過性との姿勢を崩さなかったことや、新型コロナウイルスのデルタ変異株の世界的な感染拡大などを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月の下旬から10月にかけては、FRBによる年内のテーパリング開始が意識されたことや、世界的にインフレ圧力の高まりが懸念されたことなどを受け下落（利回りは上昇）に転じました。その後当作成期末にかけては、イングランド銀行（BOE）が予想外に利上げを見送ったことや新型コロナウイルスのオミクロン株に対する警戒感が高まったことなどから上昇（利回りは低下）しましたが、期を通じてみれば、世界の国債市場は下落しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※ 「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ノルウェー	34.1%
オーストラリア	33.3%
ニュージーランド	31.7%
合計	99.1%



【当作成期末】

国名	組入比率
オーストラリア	33.6%
カナダ	32.3%
ニュージーランド	29.6%
合計	95.5%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	自 2021年6月11日 至 2021年7月12日	自 2021年7月13日 至 2021年8月10日	自 2021年8月11日 至 2021年9月10日	自 2021年9月11日 至 2021年10月11日	自 2021年10月12日 至 2021年11月10日	自 2021年11月11日 至 2021年12月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.101	0.101	0.102	0.103	0.105	0.105
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,736	1,739	1,742	1,743	1,749	1,749

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米国は、経済活動の再開で景気は概ね回復傾向です。足元のインフレ率は米連邦準備制度理事会(FRB)のインフレ目標水準を大幅に上回り、想定よりも長期化しています。また、雇用市場も概ね改善傾向です。このような中、FRBは債券購入政策の縮小(テーパリング)終了時期や、利上げ開始時期を前倒しすることが想定されています。ただオミクロン株の動向は不透明で景気などへの影響は予想しにくいことから当面は市場の変動要因となることが想定されます。こうした中、米10年国債利回りはインフレやオミクロン株の動向など不透明要因を受け、変動の大きい展開を想定しています。欧州では、ユーロ圏主要国で新型コロナウイルスの感染再拡大が景気回復のペースを鈍らせていますが、オミクロン株の動向が更なる懸念材料となっています。もっともユーロ圏の景気回復基調は今のところ概ね維持されていると見ています。一方、ユーロ圏のインフレ率は昨年の低下の反動と、天然ガスなどエネルギー価格高騰の影響などで上昇傾向です。欧州中央銀行(ECB)はインフレは想定より長期化しているものの、いずれインフレ圧力が弱まるのを見守る姿勢のようです。しかし、市場では金融引き締めの前倒し観測が一部に見られます。このような中、独10年国債利回りは、インフレやオミクロン株の動向など不透明要因を受け、変動の大きい展開を想定しています。

(2) 投資方針

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行う方針です。

<マザーファンド>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第138期～第143期) (2021年6月11日～2021年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,750円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	23円 (11)	0.234% (0.110)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	
(受託会社)	(1)	(0.014)	
(b) その他費用	4	0.040	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(保管費用)	(1)	(0.012)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(2)	(0.023)	
合計	27	0.274	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

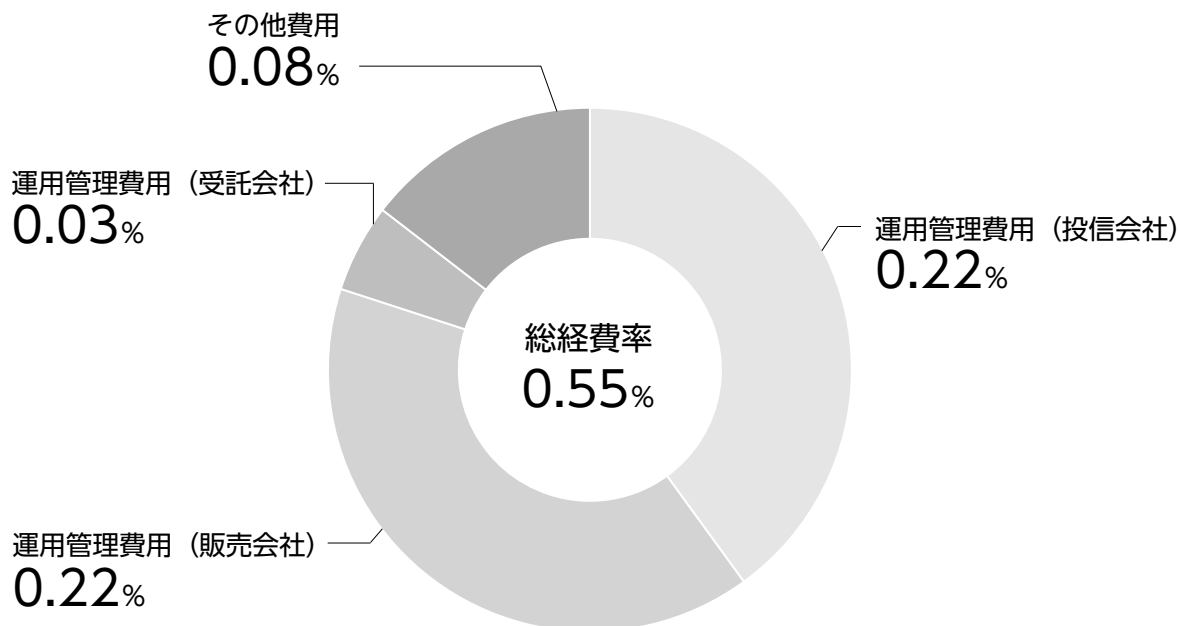
(注3) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.55%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年6月11日から2021年12月10日まで)

決算期	第138期～第143期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	6,310	8,500	165,572	221,230

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年6月11日から2021年12月10日まで)

公社債

第138期～第143期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
3% NORWEGIAN GOVT 24/3/14(ノルウェー)	1,458,903	1.75% NORWEGIAN GOVT 25/3/13(ノルウェー)	2,112,139
0.25% CANADIAN GOVERNMENT 23/8/1(カナダ)	1,433,045	2% NORWEGIAN GOVT 23/5/24(ノルウェー)	1,988,199
0.25% AUSTRALIAN GOVT 24/11/21(オーストラリア)	1,426,274	1.375% NORWEGIAN GOVT 30/8/19(ノルウェー)	1,835,609
1.5% CANADIAN GOVERNMENT 31/6/1(カナダ)	981,836	3% NORWEGIAN GOVT 24/3/14(ノルウェー)	1,504,584
1.375% NORWEGIAN GOVT 30/8/19(ノルウェー)	921,131	2% NORWEGIAN GOVT 28/4/26(ノルウェー)	1,503,270
1% CANADIAN GOVERNMENT 26/9/1(カナダ)	798,578	2.75% AUSTRALIAN GOVT 29/11/21(オーストラリア)	1,382,712
0.5% NEW ZEALAND GOVT 24/5/15(ニュージーランド)	608,877	0.25% AUSTRALIAN GOVT 24/11/21(オーストラリア)	1,284,496
3% NEW ZEALAND GOVT 29/4/20(ニュージーランド)	426,353	2.25% AUSTRALIAN GOVT 22/11/21(オーストラリア)	997,406
1.75% CANADIAN GOVERNMENT 53/12/1(カナダ)	424,895	3% NEW ZEALAND GOVT 29/4/20(ニュージーランド)	883,563
1% AUSTRALIAN GOVT 30/12/21(オーストラリア)	395,223	1.75% NORWEGIAN GOVT 27/2/17(ノルウェー)	799,802

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年6月11日から2021年12月10日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年6月11日から2021年12月10日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2021年6月11日から2021年12月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2021年12月10日現在)

親投資信託残高

種類	第23作成期末 (第137期末)	第24作成期末 (第143期末)	
	□数	□数	評価額
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	千□ 2,652,914	千□ 2,493,652	千円 3,280,150

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2021年12月10日現在)

項目	第24作成期末 (第143期末)	
	評価額	比率
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	千円 3,280,150	% 99.3
コール・ローン等、その他	22,327	0.7
投資信託財産総額	3,302,477	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (12,482,955千円) の投資信託財産総額 (13,080,207千円) に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、前作成期末、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.47円、1カナダドル=89.24円、1英ポンド=149.96円、1デンマーククローネ=17.23円、1オーストラリアドル=81.01円、1ニュージーランドドル=77.13円、1シンガポールドル=83.13円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月12日)、 (2021年8月10日)、 (2021年9月10日)、 (2021年10月11日)、 (2021年11月10日)、 (2021年12月10日)現在

項目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
(A)資産	3,591,716,202円	3,560,878,290円	3,499,732,082円	3,432,443,588円	3,337,159,668円	3,302,477,028円
産						
コール・ローン等	22,874,466	22,634,604	22,478,583	22,159,648	21,458,136	21,336,195
ビクテ円インカム・セレクト・マザーファンド(評価額)	3,560,221,736	3,538,243,686	3,477,253,499	3,398,223,940	3,314,471,532	3,280,150,833
未収入金	8,620,000	-	-	12,060,000	1,230,000	990,000
(B)負債	13,916,950	5,077,061	5,123,174	17,151,870	6,240,079	5,860,685
未払収益分配金	3,605,436	3,590,462	3,553,383	3,527,011	3,496,225	3,453,504
未払解約金	8,669,229	-	-	12,084,670	1,300,924	987,768
未払信託報酬	1,469,317	1,329,919	1,404,350	1,377,969	1,290,856	1,269,817
未払利息	62	62	61	60	58	58
その他未払費用	172,906	156,618	165,380	162,160	152,016	149,538
(C)純資産総額(A-B)	3,577,799,252	3,555,801,229	3,494,608,908	3,415,291,718	3,330,919,589	3,296,616,343
元本	3,605,436,555	3,590,462,162	3,553,383,382	3,527,011,391	3,496,225,649	3,453,504,693
次期繰越損益金	△ 27,637,303	△ 34,660,933	△ 58,774,474	△ 111,719,673	△ 165,306,060	△ 156,888,350
(D)受益権総口数	3,605,436,555口	3,590,462,162口	3,553,383,382口	3,527,011,391口	3,496,225,649口	3,453,504,693口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,923円	9,903円	9,835円	9,683円	9,527円	9,546円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第138期首元本額は3,642,243,049円、第138～143期中追加設定元本額は21,751,493円、第138～143期中一部解約元本額は210,489,849円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第138期末0.9923円、第139期末0.9903円、第140期末0.9835円、第141期末0.9683円、第142期末0.9527円、第143期末0.9546円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は156,888,350円です。

■損益の状況

第138期(自2021年6月11日 至2021年7月12日) 第141期(自2021年9月11日 至2021年10月11日)
 第139期(自2021年7月13日 至2021年8月10日) 第142期(自2021年10月12日 至2021年11月10日)
 第140期(自2021年8月11日 至2021年9月10日) 第143期(自2021年11月11日 至2021年12月10日)

項目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
(A)配当等収益	△ 1,546円	△ 1,298円	△ 1,474円	△ 1,486円	△ 1,306円	△ 1,347円
支払利息	△ 1,546	△ 1,298	△ 1,474	△ 1,486	△ 1,306	△ 1,347
(B)有価証券売買損益	27,557,303	△ 2,069,821	△ 19,353,445	△ 48,305,519	△ 49,597,016	11,262,024
売買益	27,691,823	78,821	68,383	151,480	394,025	11,749,946
売買損	△ 134,520	△ 2,148,642	△ 19,421,828	△ 48,456,999	△ 49,991,041	△ 487,922
(C)信託報酬等	△ 1,642,223	△ 1,486,537	△ 1,569,620	△ 1,540,129	△ 1,442,872	△ 1,419,249
(D)当期損益金(A+B+C)	25,913,534	△ 3,557,656	△ 20,924,539	△ 49,847,134	△ 51,041,194	9,841,428
(E)前期繰越損益金	△ 69,439,161	△ 46,896,962	△ 53,394,995	△ 77,253,675	△ 129,390,847	△ 181,528,525
(F)追加信託差損益金	19,493,760	19,384,147	19,098,443	18,908,147	18,622,206	18,252,251
(配当等相当額)	(473,014,021)	(471,179,466)	(466,577,025)	(463,201,946)	(459,272,845)	(453,790,189)
(売買損益相当額)	(△453,520,261)	(△451,795,319)	(△447,478,582)	(△444,293,799)	(△440,650,639)	(△435,537,938)
(G)計(D+E+F)	△ 24,031,867	△ 31,070,471	△ 55,221,091	△ 108,192,662	△ 161,809,835	△ 153,434,846
(H)収益分配金	△ 3,605,436	△ 3,590,462	△ 3,553,383	△ 3,527,011	△ 3,496,225	△ 3,453,504
次期繰越損益金(G+H)	△ 27,637,303	△ 34,660,933	△ 58,774,474	△ 111,719,673	△ 165,306,060	△ 156,888,350
追加信託差損益金	19,493,760	19,384,147	19,098,443	18,908,147	18,622,206	18,252,251
(配当等相当額)	(473,019,352)	(471,182,247)	(466,583,981)	(463,203,588)	(459,275,990)	(453,791,896)
(売買損益相当額)	(△453,525,592)	(△451,798,100)	(△447,485,538)	(△444,295,441)	(△440,653,784)	(△435,539,645)
分配準備積立金	153,238,432	153,296,023	152,506,414	151,739,268	152,261,042	150,547,939
繰越損益金	△ 200,369,495	△ 207,341,103	△ 230,379,331	△ 282,367,088	△ 336,189,308	△ 325,688,540

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬**等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第138期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,314,868円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(473,019,352円)および分配準備積立金(150,529,000円)より分配対象収益は629,863,220円(10,000口当たり1,746円)であり、うち3,605,436円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注5) 第139期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,409,187円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(471,182,247円)および分配準備積立金(152,477,298円)より分配対象収益は628,068,732円(10,000口当たり1,749円)であり、うち3,590,462円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注6) 第140期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,607,711円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(466,583,981円)および分配準備積立金(151,452,086円)より分配対象収益は622,643,778円(10,000口当たり1,752円)であり、うち3,553,383円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注7) 第141期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,972,589円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(463,203,588円)および分配準備積立金(151,293,690円)より分配対象収益は618,469,867円(10,000口当たり1,753円)であり、うち3,527,011円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注8) 第142期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,454,888円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(459,275,990円)および分配準備積立金(150,302,379円)より分配対象収益は615,033,257円(10,000口当たり1,759円)であり、うち3,496,225円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注9) 第143期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,726,971円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(453,791,896円)および分配準備積立金(150,274,472円)より分配対象収益は607,793,339円(10,000口当たり1,759円)であり、うち3,453,504円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注10) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
費用控除後の配当等収益	6,314,868円	4,409,187円	4,607,711円	3,972,589円	5,454,888円	3,726,971円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	473,019,352円	471,182,247円	466,583,981円	463,203,588円	459,275,990円	453,791,896円
分配準備積立金	150,529,000円	152,477,298円	151,452,086円	151,293,690円	150,302,379円	150,274,472円
分配対象収益 (1万口当たり)	629,863,220円 (1,746円)	628,068,732円 (1,749円)	622,643,778円 (1,752円)	618,469,867円 (1,753円)	615,033,257円 (1,759円)	607,793,339円 (1,759円)
分配金額 (1万口当たり)	3,605,436円 (10円)	3,590,462円 (10円)	3,553,383円 (10円)	3,527,011円 (10円)	3,496,225円 (10円)	3,453,504円 (10円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付で、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド

運用状況のご報告

第12期（決算日：2021年12月10日）
（計算期間：2020年12月11日～2021年12月10日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド」は「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>（適格機関投資家専用）」、「TSUBASAピクテ円インカム・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4（適格機関投資家専用）」および「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界主要国のソブリン債券
主な投資制限	株式への投資割合…転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
8期(2017年12月11日)	12,664	1.6	12,875	1.9	92.9	55,395
9期(2018年12月10日)	12,705	0.3	12,696	△1.4	98.0	89,727
10期(2019年12月10日)	13,310	4.8	13,533	6.6	98.8	39,307
11期(2020年12月10日)	13,852	4.1	14,330	5.9	97.6	24,034
12期(2021年12月10日)	13,154	△5.0	13,918	△2.9	95.5	13,042

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年12月10日	13,852	－	14,330	－	97.6
12月末	13,870	0.1	14,326	△0.0	100.0
2021年1月末	13,816	△0.3	14,233	△0.7	97.7
2月末	13,293	△4.0	13,806	△3.7	101.2
3月末	13,367	△3.5	13,785	△3.8	100.1
4月末	13,390	△3.3	13,711	△4.3	99.6
5月末	13,408	△3.2	13,732	△4.2	99.2
6月末	13,457	△2.9	13,790	△3.8	96.8
7月末	13,652	△1.4	14,031	△2.1	98.7
8月末	13,569	△2.0	14,035	△2.1	98.9
9月末	13,391	△3.3	13,814	△3.6	98.3
10月末	13,029	△5.9	13,805	△3.7	101.3
11月末	13,133	△5.2	13,892	△3.1	93.4
(期末)					
2021年12月10日	13,154	△5.0	13,918	△2.9	95.5

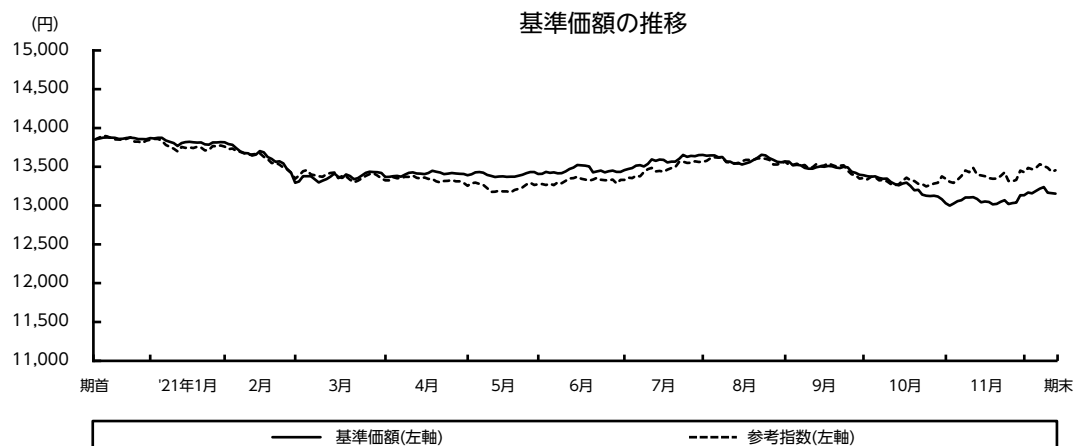
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2020年12月11日から2021年12月10日まで）

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、5.0%の下落となりました。



◇主な変動要因

- 下落↓ ・ 組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落↓ ・ 為替ヘッジコスト
- 上昇↑ ・ 組入れている国債からの利金収入

2. 投資環境

世界の国債市場は、期首から2021年2月は、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に資産購入政策の縮小（テーパリング）に踏み切るとの観測が高まったことなどから、下落（利回りは上昇）しました。3月から5月中旬にかけては、ユーロ圏における新型コロナウイルスワクチン接種が拡大し経済活動再開に向けた期待が高まったことや、米国経済指標の改善などを背景に下落（利回りは上昇）しました。その後、6月上旬にかけては、FRBや欧州中央銀行ECBの金融当局者からハト派（金融緩和を选好）寄りな発言が目立ったことを受けて上昇（利回りは低下）しました。8月中旬にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエルFRB議長がインフレ率の上昇は一過性との姿勢を崩さなかったことや、新型コロナウイルスのデルタ変異株の世界的な感染拡大などを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月の下旬から10月にかけては、FRBによる年内のテーパリング開始が意識されたことや、世界的にインフレ圧力の高まりが懸念されたことなどを受け下落（利回りは上昇）に転じました。その後期末にかけては、イングランド銀行（BOE）が予想外に利上げを見送ったことや新型コロナウイルスのオミクロン株に対する警戒感が高まったことなどから上昇（利回りは低下）しましたが、期を通じてみれば、世界の国債市場は下落しました。

3. 組入状況

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※ 「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
シンガポール	34.1%
ノルウェー	32.4%
オーストラリア	31.1%
合計	97.6%



【期末】

国名	組入比率
オーストラリア	33.6%
カナダ	32.3%
ニュージーランド	29.6%
合計	95.5%

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

米国は、経済活動の再開で景気は概ね回復傾向です。足元のインフレ率は米連邦準備制度理事会（FRB）のインフレ目標水準を大幅に上回り、想定よりも長期化しています。また、雇用市場も概ね改善傾向です。このような中、FRBは債券購入政策の縮小（テーパリング）終了時期や、利上げ開始時期を前倒しすることが想定されています。ただオミクロン株の動向は不透明で景気などへの影響は予想しにくいことから当面は市場の変動要因となることが想定されます。こうした中、米10年国債利回りはインフレやオミクロン株の動向など不透明要因を受け、変動の大きい展開を想定しています。欧州では、ユーロ圏主要国で新型コロナウイルスの感染再拡大が景気回復のペースを鈍らせていますが、オミクロン株の動向が更なる懸念材料となっています。もっともユーロ圏の景気回復基調は今のところ概ね維持されていると見ています。一方、ユーロ圏のインフレ率は昨年の低下の反動と、天然ガスなどエネルギー価格高騰の影響などで上昇傾向です。欧州中央銀行（ECB）はインフレは想定より長期化しているものの、いずれインフレ圧力が弱まるのを見守る姿勢のようです。しかし、市場では金融引き締めの前倒し観測が一部に見られます。このような中、独10年国債利回りは、インフレやオミクロン株の動向など不透明要因を受け、変動の大きい展開を想定しています。

(2) 投資方針

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年12月11日~2021年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	13,447円	-	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	3円	0.026%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.025)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	3	0.026	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2020年12月11日から2021年12月10日まで）

公社債

			買付額	売付額
外国	カナダ	国債証券	千カナダドル 130,914	千カナダドル 83,852
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	スペイン	国債証券	57,057	56,739
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 523,946	千スウェーデンクローネ 521,180
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 880,946	千ノルウェークローネ 1,512,966
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 58,182	千オーストラリアドル 95,071
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 225,919	千ニュージーランドドル 167,013
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 105,447

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
3% NEW ZEALAND GOVT 29/4/20(ニュージーランド)	3,333,816	2% NORWEGIAN GOVT 23/5/24(ノルウェー)	4,116,286
2.75% NEW ZEALAND GOVT 25/4/15(ニュージーランド)	2,933,905	1.75% NORWEGIAN GOVT 25/3/13(ノルウェー)	4,048,183
2% NORWEGIAN GOVT 23/5/24(ノルウェー)	2,292,611	2% NORWEGIAN GOVT 28/4/26(ノルウェー)	3,113,052
1.75% NORWEGIAN GOVT 25/3/13(ノルウェー)	2,109,123	1.375% NORWEGIAN GOVT 30/8/19(ノルウェー)	3,027,070
4.5% NEW ZEALAND GOVT 27/4/15(ニュージーランド)	2,084,224	1.75% NORWEGIAN GOVT 27/2/17(ノルウェー)	2,894,443
5.5% NEW ZEALAND GOVT 23/4/15(ニュージーランド)	2,078,146	2.75% NEW ZEALAND GOVT 25/4/15(ニュージーランド)	2,456,663
1.375% NORWEGIAN GOVT 30/8/19(ノルウェー)	1,900,468	3% NEW ZEALAND GOVT 29/4/20(ニュージーランド)	2,381,651
1.5% NEW ZEALAND GOVT 31/5/15(ニュージーランド)	1,891,139	2.75% AUSTRALIAN GOVT 29/11/21(オーストラリア)	2,109,966
0.25% CANADIAN GOVERNMENT 22/11/1(カナダ)	1,775,454	5.5% NEW ZEALAND GOVT 23/4/15(ニュージーランド)	2,064,270
1.5% SWEDISH GOVT 23/11/13(スウェーデン)	1,765,938	3.125% SINGAPORE GOVT 22/9/1(シンガポール)	2,018,424

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■組入資産の明細 (2021年12月10日現在)

外国 (外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
カナダ	千カナダドル 46,750	千カナダドル 47,252	千円 4,216,829	% 32.3	% -	% 14.0	% 6.4	% 11.9
ノルウェー	千ノルウェークローネ -	千ノルウェークローネ -	-	-	-	-	-	-
オーストラリア	千オーストラリアドル 52,933	千オーストラリアドル 54,120	4,384,286	33.6	-	22.1	11.5	-
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 50,905	千ニュージーランドドル 49,971	3,854,285	29.6	-	19.1	10.5	-
シンガポール	千シンガポールドル -	千シンガポールドル -	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	12,455,401	95.5	-	55.2	28.4	11.9

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄名	当期末					
	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(カナダ)		%		千カナダドル	千カナダドル	千円
0.25% CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	0.25	2023/8/1	14,600	14,432	1,287,920
0.75% CANADIAN GOVERNMENT		0.75	2024/10/1	2,660	2,627	234,458
1% CANADIAN GOVERNMENT		1.0	2026/9/1	6,850	6,720	599,740
1.5% CANADIAN GOVERNMENT		1.5	2031/6/1	8,800	8,773	782,956
1.5% CANADIAN GOVERNMENT		1.5	2031/12/1	1,560	1,551	138,420
1.75% CANADIAN GOVERNMENT		1.75	2023/3/1	3,000	3,033	270,691
1.75% CANADIAN GOVERNMENT		1.75	2053/12/1	4,050	3,949	352,458
2% CANADIAN GOVERNMENT		2.0	2028/6/1	2,080	2,156	192,487
2.75% CANADIAN GOVERNMENT		2.75	2048/12/1	1,735	2,080	185,658
4% CANADIAN GOVERNMENT		4.0	2041/6/1	1,415	1,927	172,036
小計	—	—	—	—	—	4,216,829
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
0.25% AUSTRALIAN GOVT	国債証券	0.25	2024/11/21	16,600	16,277	1,318,610
0.25% AUSTRALIAN GOVT		0.25	2025/11/21	500	481	38,988
0.5% AUSTRALIAN GOVT		0.5	2026/9/21	1,900	1,822	147,623
1% AUSTRALIAN GOVT		1.0	2030/12/21	5,000	4,726	382,853
1.25% AUSTRALIAN GOVT		1.25	2032/5/21	8,000	7,674	621,703
1.75% AUSTRALIAN GOVT		1.75	2051/6/21	1,875	1,627	131,858
2.25% AUSTRALIAN GOVT		2.25	2028/5/21	200	209	16,935
2.75% AUSTRALIAN GOVT		2.75	2029/11/21	9,330	10,142	821,655
3% AUSTRALIAN GOVT		3.0	2047/3/21	74	82	6,717
3.25% AUSTRALIAN GOVT		3.25	2039/6/21	1,600	1,855	150,315
4.75% AUSTRALIAN GOVT		4.75	2027/4/21	7,854	9,221	747,024
小計	—	—	—	—	—	4,384,286
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
0.25% NEW ZEALAND GOVT	国債証券	0.25	2028/5/15	3,500	3,050	235,292
0.5% NEW ZEALAND GOVT		0.5	2024/5/15	10,320	9,928	765,813
0.5% NEW ZEALAND GOVT		0.5	2026/5/15	2,440	2,249	173,517
1.5% NEW ZEALAND GOVT		1.5	2031/5/15	1,720	1,580	121,878
1.75% NEW ZEALAND GOVT		1.75	2041/5/15	6,300	5,213	402,097
2% NEW ZEALAND GOVT		2.0	2032/5/15	250	237	18,351
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2025/4/15	5,420	5,502	424,398
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2037/4/15	270	272	21,012
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2051/5/15	1,320	1,276	98,421
3% NEW ZEALAND GOVT		3.0	2029/4/20	10,115	10,492	809,270
3.5% NEW ZEALAND GOVT		3.5	2033/4/14	4,500	4,911	378,808
4.5% NEW ZEALAND GOVT		4.5	2027/4/15	4,750	5,256	405,422
小計	—	—	—	—	—	3,854,285
合計	—	—	—	—	—	12,455,401

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2021年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 12,455,401	% 95.2
コール・ローン等、その他	624,806	4.8
投資信託財産総額	13,080,207	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (12,482,955千円) の投資信託財産総額 (13,080,207千円) に対する比率は95.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.47円、1カナダドル=89.24円、1英ポンド=149.96円、1デンマーククローネ=17.23円、1オーストラリアドル=81.01円、1ニュージーランドドル=77.13円、1シンガポールドル=83.13円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	25,409,945,952円
コーポレート債(評価額)	577,411,236
未収入金	12,455,401,018
未収利息	12,347,705,800
前払費用	22,301,059
7,126,839	
(B)負債	12,367,017,479
未払金	12,366,021,500
未払解約金	990,000
未払利息	1,587
その他未払費用	4,392
(C)純資産総額(A-B)	13,042,928,473
元本	9,915,865,247
次期繰越損益金	3,127,063,226
(D)受益権総口数	9,915,865,247口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,154円

■損益の状況

当期(自2020年12月11日 至2021年12月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	402,753,691円
受取利息	403,006,398
支払利息	△ 252,707
(B)有価証券売買損益	△ 1,588,458,707
売買益	1,812,587,933
売買損	△ 3,401,046,640
(C)その他費用等	△ 5,186,111
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 1,190,891,127
(E)前期繰越損益金	6,682,924,228
(F)追加信託差損益金	2,227,341,441
(G)解約差損益金	△ 4,592,311,316
(H)計(D+E+F+G)	3,127,063,226
次期繰越損益金(H)	3,127,063,226

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	17,351,406,621円
期中追加設定元本額	6,336,118,559円
期中一部解約元本額	13,771,659,933円
(注2) 期末における元本の内訳	
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	304,721,026円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4 (適格機関投資家専用)	381,513,957円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (毎月分配型)	2,493,652,755円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型> (適格機関投資家専用)	2,970,681,052円
TSUBASAピクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	3,390,496,812円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10 (適格機関投資家専用)	374,799,645円
期末元本合計	9,915,865,247円
(注3) 1口当たり純資産額	1.3154円

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)その他費用等**にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。